

社会体育施設の耐震化について

資料6-6



スポーツ庁

- 社会体育施設は、地域住民のスポーツに親しむ場として、災害時には避難所として利用される場であり、利用者の安全性確保が最も重要。熊本地震では、構造体の耐震化により施設の倒壊は免れたものの、非構造部材である天井材や内壁の落下等により、避難所機能の役割を担えなかった施設があったところ。現状の耐震化状況を踏まえ、社会体育施設の早期の全国的な耐震化、とりわけ非構造部材(吊り天井等)の耐震化を推進し、災害対応の強化を図る。

○社会体育施設耐震状況(平成27年3月31日現在、回答11,388施設)

- 構造体については、昭和56年以前(旧耐震基準)の建築物の約66%が耐震化未対応(耐震診断未実施と耐震診断実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。
- 非構造部材については、約94%の建築物が耐震化未対応(耐震点検未実施の建築物と耐震点検実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。
- 耐震改修目標については、約84%の地方公共団体が未設定。

<構造体>

昭和56年以前の建築物数	3,843
耐震診断未実施	50.3%
耐震診断実施済(A)	49.7%
(A)のうち、要耐震改修(B)	75.5%
(B)のうち、未改修	41.4%

<非構造部材>

全建築物数	11,388
耐震点検未実施	90.9%
耐震点検実施済(C)	9.1%
(C)のうち、要耐震改修(D)	82.4%
(D)のうち、未改修	47.2%

<耐震改修目標設定状況>

全地方公共団体数	1,788
社会体育施設を有する地方公共団体数	1,724
目標設定済	20.2%
目標未設定(設定予定有)	15.5%
目標未設定(設定予定無)	68.0%

○都道府県・市区町村教育委員会へ補助

○補助率: 1/3

○補助対象工事費: 非構造部材(吊り天井)の耐震化工事に関する費用等

天井材(下地材・天井ボード)及び天井器具(照明器具・空調機器等) 等

<予定>